

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市地球温暖化対策推進会議		
事務局 (担当課)	環境政策課 電話042-769-8240 (直通)		
開催日時	令和3年8月18日(水) 午後2時00分～4時10分		
開催場所	オンライン会議(相模原市役所本館2階 第1特別会議室)		
出席者	委員	10人(別紙のとおり)	
	その他		
	事務局	8人(環境共生部長、環境政策課長、外6人)	
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由			
<u>議 題</u>	<p>1 開 会</p> <p>2 議 題</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 会長、副会長の選出について</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 「相模原市再エネ導入目標」の策定に向けた調査方法(案)及びスケジュールについて</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) さがみはら脱炭素ロードマップについて</p> <p>3 その他</p>		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

宮崎環境共生部長挨拶の後、各委員の自己紹介、事務局職員紹介の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 会長、副会長の選出について

相模原市地球温暖化対策推進条例施行規則第9条第2項の規定に基づき、委員の互選により、田中委員が会長に、増田和美委員が副会長にそれぞれ選出された。

(2) 「相模原市再エネ導入目標」の策定に向けた調査方法（案）及びスケジュールについて

「相模原市再エネ導入目標」の策定に向けた調査について、事務局より概要を説明の後、調査業務の委託先事業者である(株)大日本コンサルタントより、調査の目的と実施方針、調査のポイント、調査項目・フロー、調査スケジュールの説明が行われた。

(藤倉委員)

調査の目標はゼロカーボンだが、件名が「相模原市再エネ導入目標」となっているため、再エネの導入だけのように見える。内容には省エネや森林吸収も含まれているので、市民向けに出す場合は件名を変えた方が良いのではないか。

(事務局)

市民向けに件名を変更するかどうかは今後事務局で検討していく。

(藤倉委員)

アンケートについては、温暖化についてどう思うかという漠然としたものではなく、どのような政策があればやろうと思う人がどれくらいいるかという、推計に役立つような設問を設計してほしい。

(大日本コンサルタント)

導入意向だけでなくどうしたら行動につながるのかといったことも含めた設問を設計する。

(藤倉委員)

ゼロカーボンとは何を指すのかを定義しておくべきではないか。森林吸収は神奈川県も検討しているようだが、自治体として排出と吸収をどのようにバランスをとるのか、カーボンとは何を指すのかは最初に定義するべき。

(大日本コンサルタント)

森林吸収については相模原市個別で吸収量を試算することは可能と考える。オフセット等がある場合は神奈川県との住み分けが必要かもしれないが、その値は今後調整する。ゼロカーボンについての定義は調査の早い段階で明確にしていく。

(藤倉委員)

適応策は含まないのか。

(大日本コンサルタント)

今回の調査では、適応策は含んでいない。調査の中で数値目標などを作っていくことがメインとなっている。

(田中会長)

ゼロカーボンの定義は、市域内のみでゼロカーボンを目指すのか整理していく必要がある。市域内では達成できないが、国や地球規模のゼロカーボンの達成に貢献しているという立場を取ることもあり得る。市としての政策の水準をどのくらいまで考えるのかは重要な部分である。

(増田委員)

資料の中に記載のある「BAU」とは何の略か。

(大日本コンサルタント)

Business As Usualの略称である。脱炭素化対策をしなかった場合のCO2排出量の推移を示しており、人口減少・世帯数の増加・製造品出荷額の推移といった社会情勢が反映されたものとなる。

(増田委員)

年齢構成はどのようにするのか。また、設問に対する回答の理由も聞いてほしい。分析は難しくなるが、教育効果もある内容としてほしい。

また、回答によるポイント付与などの特典はあるのか。

(大日本コンサルタント)

アンケートはWEB調査会社に依頼するため、ポイントの付与をするかどうかは依頼する会社によって異なるが、サンプル数を持っている会社に依頼する予定である。年齢構成や地域がなるべく均等になるように調査を行う。設問に対するご意見について参考にさせていただく。

(増田委員)

市民アンケートはパソコンとスマホのいずれか又は両方を用いて行うのか。

(大日本コンサルタント)

パソコンとスマホのいずれも回答可能である。

(田淵委員)

P17に2030年までにやれることとあるが、ZEHやZEBの義務化など、従来の技術でやれることは1年以内に宣言したり早めに進めたりするのが良いのではないか。

(事務局)

本計画の出来上りを待つのではなく、現時点で実現可能なことなどは早めに進めていきたい。

現在把握している範囲では清掃工場から蒸気を供給し、隣接する温水プールや県の温室でエネルギー（熱）利用を行っている取組がある。また、発電した電気の余剰分は売電を行っている。その売電収入の一部は地球温暖化対策推進基金で積立を行い、温暖化対策事業にも役立てている。

(田淵委員)

P18の再エネの域外購入について、他地域においても相模原市と同様に脱炭素の取組を進めることによる、再エネの取り合いは避けたい。そのため、周辺自治体にこだわらず、佐久市や北海道などの都市部ではないところでエネルギーが余っている遠隔地から持ってくることを計画に入れるのが良いのではないか。

(事務局)

調査結果によってどの地域との連携が妥当であるか検討していきたい。

(田淵委員)

ZEHやZEBの検討を進めているのは理解しているが、事前に義務化の時期・年度を宣言することで業者の準備がしやすくなると思う。

(竹内委員)

P17、P18 表7のリーディングプロジェクト（案）を策定するにあたり、再開発の最新動向について他都市の事例を調査した方が良いのではないか。

(田中会長)

再開発に伴って再エネ・省エネに取り組む全国・他都市の先進的な事例も含めて調査をして市のリーディングプロジェクトに反映することも必要ではないか。

(大日本コンサルタント)

そのような最新動向も踏まえて検討していきたい。

(前山委員)

P17、P18で、橋本地区ではリニアの駅ができることとなっている。リニアの計画が大幅に遅れることが懸念されているがどう対応するのか。

(大日本コンサルタント)

リニアの動向は不透明感があるが、今回の調査では最新動向をしっかりと押さえて時系列ごとに課題を整理して取組みを考えていく。

(前山委員)

ゼロカーボンについて森林吸収が入っており、相模原市は70%が森林で吸収量が見込めるが、森林の大部分は津久井地区（中山間地域）に分布している。そのため緑区に負担が多くかかると予想されるが、市内の分担はどのようにやっていくのか。

(大日本コンサルタント)

森林施業を無償で行うような施策は難しく、地域循環共生圏の考えがあるように、事業をやる上での経済性を踏まえて極力採算がとれ、出来れば資金調達ができるような方策を検討していく。森林については森林吸収のオフセットということもあり、資金調達の面も踏まえて検討していきたい。

(前山委員)

P18の表7で、銀河連邦共和国の能代市と佐久市が記載されているのはなぜなのか。また、銀河連邦共和国の大使の会議が8月30日にあるようなので、そこで説明を行ってはどうか。

(事務局)

銀河連邦の会議については、事務局の方で状況を確認する。

(大日本コンサルタント)

能代市は洋上風力発電のポテンシャルがあり、事業も進んでいるということを知っている。洋上風力は能代市のエネルギー需要を上回る発電量が出てくると思うが余剰電力を使わせてもらうということも相談していければと思う。佐久市は具体的な事業は把握していないが、森林施業が盛んで人口比率に対する森林吸収が見込まれると考え候補に挙げた。

(増田委員)

P13の表5に、中山間地域での太陽光パネル設置場所として耕作放棄地の利用という表記がある。農地は重要な土地であるため、簡単に計画の中に耕作放棄地の利用は入れてほしくない。

(大日本コンサルタント)

現状をしっかりと調査した上で施策を考えていきたい。

(増田委員)

P14に、「エネ需要>再エネ供給量」と「再エネ供給量<エネ需要」は同じ意味と思うがなぜわけて記載されているのか。

(大日本コンサルタント)

誤植である。中山間地域は「再エネ供給量>エネ需要」となる。

(牛尾委員)

P18については、相模原市の特徴として木質バイオマスと小水力の利用をリーディングプロジェクトとして考えているという理解で良いか。

(大日本コンサルタント)

P18には特に事業化が有望と予測されている事業を挙げており、そのような理解で問題ない。

(香川委員)

P17について、省エネという視点が入っており重要な視点と考えるが、藤倉委員と同意見で、題名が再エネに限られているので省エネも入れた方が良いと思う。

P18について、エネルギーの高度利用化が入れられているのはとても良いことだと思うので、調査候補（案）にも再エネだけでなく高度利用化についても入れてほしい。

(大日本コンサルタント)

高度利用化については、工場によるコジェネの利用やバイオマスの熱電併給など、高度利用にも着目して調査を進めたい。

(田中会長)

今回は調査方法や調査項目の候補案として整理したものと理解している。題名が再エネ導入調査となっているのは、環境省の補助が関係していると思う。また、市の温暖化対策計画を改定する際に今回の調査内容を活用していくという狙いもあると理解している。

温暖化対策は国の施策によるものが大きく、それに対して市が普及促進をしていくものと考えている。国の施策として技術革新等、規模の大きなものが入ってくるが、本調査では、国の温暖化対策計画を引き合いに出しながら市としてできることを盛り込んでいくのが良いと思う。

また、ゼロカーボンについては政策としてどう考えるかの整理が必要である。市域内のみで取り組む高水準の目標、国が分野ごとに決めた目標値を市の特性に落とし込んで国のゼロカーボンに貢献するという水準、また、その

中間の水準があると考えており、ゼロカーボンの考え方を整理する必要がある。

さらに、今回の調査ではボトムアップで事業者や市民の協力意向を把握したうえでシナリオを考えていく方式となっているが、将来的な目標を最初に設定したうえで施策を考えていくバックキャストの考えが必要と考える。

(3) さがみはら脱炭素ロードマップについて

さがみはら脱炭素ロードマップについてその概要と、市民意見募集の結果を踏まえた修正内容について事務局より説明を行った。

(竹内委員)

P5 (資料3)、 P13 (資料2) の「脱炭素型まちづくりの促進」において、次世代クリーンエネルギー自動車 (CEV) の中に電気自動車 (EV) と燃料電池自動車 (FCV) が含まれるので、そちらもまとめた方が良いのではないかと。

(事務局)

「◇ (加速化する既存の取組)」と「○ (強化する既存の取組)」で表している意味が異なるため、これらは別としている。

(竹内委員)

CEVの急速充電用ステーションの整備促進も加えた方が良いのではないかと。

(事務局)

現行計画には含まれている (P45 17番)。

(田淵委員)

P9 (資料2) 2030年度における削減目標が国と同じ46%とされているが、根拠がない値よりも40~60%とした方が良いのではないかと。

(事務局)

現段階では国の目標に合わせて整理している。今後、国の温暖化対策計画の改訂後に今回の調査結果と合わせて精査した上で、市の温暖化対策計画の改訂時に積み上げによる削減目標を示したい。

(田中会長)

ロードマップについては、今回のご意見を反映させて整理していきたい。

3 その他

(事務局)

調査方法についての追加意見は8月23日までに事務局の方へお願いしたい。
ロードマップは8月末にデータで公表する。次回の推進会議は10月の下旬から

1 1月の上旬を予定している。

(増田委員) 欠席者の意見も会議録に記載されるのか。また、会議録は欠席者に送付されるのか。

(事務局)

会議録への記載はできないが、会議録は送付する。

(田中会長)

会議後の意見の取り扱いについて事務局で検討してほしい。

相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	田中 充	法政大学社会学部教授	会 長	出席
2	藤倉 まなみ	桜美林大学リベラルアーツ学群 教授		出席
3	安藤 義和	神奈川中央交通東(株)相模原営業所		欠席
4	前山 善憲	一般社団法人相模原市商店連合会		出席
5	布施 昭愛	相模原商工会議所中小企業振興部		欠席
6	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株)相模原支社		出席
7	香川 健	東京ガス(株)神奈川西支店		出席
8	牛尾 良一	相模原市自治会連合会		出席
9	木村 郁子	さがみはら消費者の会		出席
10	井上 義郎	津久井郡森林組合		出席
11	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会	副会長	出席
12	甲斐田 博高	公募委員		欠席
13	田淵 透	公募委員		出席